

努力の壁（２）

平成 20 年 3 月 4 日
公認会計士 山内眞樹

祖国復帰を迎えた沖縄で電力会社（琉球電力公社の業務引継ぎ）のスタートが議論された時の沖縄の決断には問題があった。

当時、沖縄県で電力会社を作ることは供給規模も小さく、離島が多いなど、経営は厳しいというのが国など大方の意見であった。

そこで、九州電力との合併か、或いは東京電力の沖縄支社ということが検討された。九州電力は離島を多く抱えており、採算が取れない上に沖縄を吸収するのは無理である。そこで次に東京電力の沖縄支社という方向が検討された。

ところが、この話は沖縄から猛烈な反対論が沸きあがり、沖縄県の沖縄電力としてやるのが沖縄のためであるという意見が強く、東京電力の沖縄支社という案は実現しなかった。結局、沖縄電力は税制上の特例等を受けて沖縄県における民間企業としてスタートをきった。

この時の判断は果たして正しかったといえるであろうか。沖縄電力が沖縄の地元企業として独立の経営を行いたいということは確かにすばらしい。しかし、電力の供給事業というのは沖縄電力の経営にとどまるものではない。さらにその先がある。すなわち沖縄電力の供給する電力を消費する沖縄県の県民と企業が存在する。もし沖縄電力が本土各県よりも低廉で良質な電力の供給が出来たとしたら、それは地域の経済にとって喜ばしいことである。ところが先にも触れたように沖縄電力は特例の恩恵等の下に経営を行っており、本土の九電力と比較して財務状態が特別優秀というわけではない。様々な制約や不利を地域に及ぼすならば、需要者の立場としては、むしろ東京電力の沖縄支社であってもらったほうが県内企業の経営の安定などの点からはむしろ望ましいのではなかろうか。

そのことの一例は、拓南製鐵の製造費に占める電力料のコストの面からも言える。製造コストのうち年間約 12 億円を占める電力料は、もし仮に東京電力から供給を受けたとすれば約 8 億円ですむ、即ち沖縄県に立地するが故に拓南製鐵は、4 億円もの高い電力料コストを負担してきたことになる。

復帰時の沖縄の先人はこれをどう考えるであろうか。電力会社のような地域のインフラとも言うべき事業においては、その企業自体の利得や存続だけを考えるのではなくて、その先にある地域の産業の発展や住民のことを考慮すべきではなかろうか。沖縄のための会社ということで、沖縄電力を地元企業として設立したことになってはいるが、今や東証一部上場をなしとげた沖縄電力の株主は沖縄県民はむしろ少ない。本土大手の生命保険会社等が多い。当初の意図は達成されたと言えるであろうか。

今また、道州制論議の中で、沖縄道（州）論の主張が盛んであるが、議論をする人は道州制の先にある沖縄県民や企業の幸せを真に考えて討論して欲しい。